

建設関連業務における総合評価落札方式の試行について

1 試行導入の目的

- 平成17年度に施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の基本方針では、「公共工事の品質確保に当たっては、公共工事に関する調査・設計の品質確保が重要な役割を果たしており、競争参加者の技術的能力を審査することにより、その品質を確保する必要がある。」とされており、建設コンサルタント業務等についても、価格及び品質が総合的に優れた契約がなされる制度である総合評価落札方式を試行し、その効果と影響を検証する。

2 試行内容

【対象業務】 県土整備部が発注する「土木関係の建設コンサルタント業務」

予定価格：500万円以上

試行件数：各土木事務所1件

【導入時期】 平成23年7月1日～

【入札方式】 総合評価落札方式による制限付き一般競争入札

評価方式：加算式

評価値は、次の算式により算定し、評価値の最も高い者を落札候補者とする

評価値 = 価格評価点 + 技術評価点

価格評価点と技術評価点の配点は次のとおり

(ア) 価格評価点 30点

(イ) 技術評価点 30点

価格評価点は、次の算式により算定する

価格評価点 = $30 \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$

【その他】 入札者に対しアンケート調査を実施

【試行要領】

[岐阜県県土整備部発注の建設関連業務総合評価落札方式試行要領](#)

[岐阜県県土整備部一般競争入札試行要領\(建設関連業務総合評価落札方式\)](#)

表 - 1

技術評価点

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
企業能力			20.0% 6.00
品質・環境配慮	ISO認定取得の状況	ISO9000S並びにISO14001取得済	1.00
		ISO9000S又はISO14001取得済	0.50
		取得なし	0.00
業務成績評定点	直近2ヶ年度の業務成績評定点の平均点 (岐阜県発注の業務のみ)	80点以上	2.00
		75点以上80点未満	1.00
		75点未満又は実績なし	0.00
同種・類似	直近10ヶ年度における 同種: 類似:	同種業務の実績あり	2.00
		類似業務の実績有り	1.00
		実績なし	0.00
スタッフ数	常勤雇用の従業員数並びに国家資格を有する技術者数	常勤雇用の従業員数10名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1.00
		常勤雇用の従業員数10名以上又は国家資格を有する技術者数5名以上	0.50
		常勤雇用の従業員数10名未満並びに国家資格を有する技術者数5名未満	0.00
業務遂行能力			33.3% 10.00
技術提案	実施方針等	業務方針(工程表や業務フローを含む)について、業務の目的、内容を理解し、企画・独創性や地域性・特殊性等の着眼点が優れている場合に優位に評価する。	5.00
	特定テーマ	特定テーマについて、業務の課題・留意点等を十分に理解し、業務の地域性・特殊性を踏まえた提案となっている場合に優位に評価する。	5.00
配置予定技術者の能力(管理技術者と照査技術者を評価)			33.3% 10.00
同種・類似	直近10ヶ年度における業務実績 同種: 類似:	同種業務の実績あり	4.00
		類似業務の実績あり	2.00
		実績なし	0.00
保有資格	技術者資格	技術士(部門) かつ自然工法管理士	4.00
		技術士(部門)	3.00
		RCCM(部門) かつ自然工法管理士	2.00
		RCCM(部門)	1.00
		上記以外	0.00
継続教育(CPDの取組状況)	直近1ヶ年度のCPDの単位取得	25単位以上の取得	2.00
		15単位以上25単位未満の取得	1.00
		15単位未満の取得、あるいは取得なし	0.00
地域要件			13.3% 4.00
営業拠点	地域内での営業拠点 (県内に本店を有する者のみの場合)	管内に本店あり	1.50
		管内に支店・営業所あり	0.75
		県内に本店あり	0.00
	地域内での営業拠点 (県外に本店を有する者がある場合)	管内に本店あり	1.50
		管内に支店・営業所ありまたは県内に本店あり	0.75
		県内に支店・営業所あり	0.00
災害協定参加等	災害協定への参加や同等の活動実績の有無	岐阜県との協定に参加あり、または直近5ヶ年度のうちに同等の活動実績あり	1.50
		岐阜県内市町村との協定に参加あり、または直近5ヶ年度のうちに同等の活動実績あり	0.75
		参加なしまたは活動実績なし	0.00
ボランティア活動	直近1ヶ年度の活動の有無	同一管内での実績あり	1.00
		県内での実績あり	0.50
		県内での実績なし	0.00
評価点合計			30.00